全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人　山本　浩二
電　話（03）3581−3678
ＦＡＸ（03）3507−0886
振替口座　00140-2-68514

当局 全国の職員へ仙台局応援募集

東日本大震災

人事院、ボランティア休暇７日間に拡大—参加職員へは十分な手立てを

震災後1か月以上経ちました。いまだに行方不明者が一万人を超えるという悲惨さに思いを寄せる時、隣国の仲間からのメッセージに心打たれます。労働組合のボランティアが活躍し、国税当局も被災者優先の手を打っています。一方、復興財源をめぐり「等しく負担を」と消費税率の引き上げが画策され、公務員賃金の5％引き下げ報道（後日、労組合意の誤報を訂正）があるなど、応能負担税制や内需拡大とは逆方向の動きに、私たちは心を一つにして立ち上がろうではありませんか。

津波の被害を受けた陸前高田市の市街（日向山公園から雲雀町方面の遠望）

甚大な被害を受けた仙台局は3月22日、自治体への人的支援のため「職員の意向を確認した上で行う。被災した職員も多いことから個々の職員の事情に十分配意する。派遣は職務命令に基づき、人道的観点から一般行政事務に従事しても差し支えない」と応援を呼びかけた。

現在、少なくない職員が従事している。

東京局は仙台局支援のため、「東北地方出身者などで実家等の宿泊先が確保され、近隣の税務署等に通勤できる職員」を納税者対応など「事務系統の応援事務を担当」させるため、「早ければ4月中にも応援予定」と募集した。全国各局で同様の募集が行われている。

未曾有の大震災に対応した措置に、「実家はないけど支援に行きたい」という職員もいる。

「何かできないか」という職員の気持ちが生かせるよう、十分な手立てを講じて施策を成功させることが求められる。

国公労連、震災被災地へのボランティア募集

全国税本部までお問い合わせください。なお、ボランティア休暇は7日間取得できます。

要綱

1　ボランティア期間

当　面4月4日（月）～6月3日（金）

(1) 連続4日（3泊）程度以上の活動が可能なこと。

(2) 活動地域と活動内容は全労連の現地指示に従う。

(3) 救援活動災害補償保険に加入すること

2　活動地域と内容

（現地問い合わせ厳禁）。

(1) 岩手県大船渡市　宿泊・民宿あづま荘1泊3食5,000円

主な活動　公共施設片付・清掃作業等

(2) 宮城県石巻市

宿泊　石巻支援センター

主な活動　被災家屋の清掃・後片付け等

先行き不透明の税制改革 遅れが目立つ復興税制

東日本大震災と原発事故の影響で法案審議の見通しが不透明になっています。

平成23年度予算案は、「ねじれ国会」の下、3月29日に成立したものの、予算関連法案が通過しない異常な事態になっています。3月31日に適用期限が到来する租税特別措置については、いわゆる「つなぎ法案」が成立し、その適用期限が平成23年6月30日まで延長されました。したがって、4月1日施行が多く含まれる平成23年度税制改正関連法案は審議が続いており、先行きの見通しが立っていません。

震災関係では、4月13日に新年度最初の税制調査会が開催され、東日本大震災への税制上の対応が検討されています。阪神淡路大震災の場合は、震災から1か月後には特例法が成立していましたが、今回は震災の規模が大きいとはいえ、対応の遅れが目につきます。今後、復興に向けた財源問題が議論されますが、増税は避けられないムードが広がっており、対応は急がれるものの国民生活に影響がある以上、慎重な審議も望まれます。

一方、国税庁は平成22年分確定申告での雑損控除適用（含む更正の請求）を想定した研修を開始しています。被災者が多く事務量も膨大になることが予想されますが、被災した人々のために十分な対策が求められています。

仙台市内で支援物資の積み込みを行う全労連先遣隊

韓国税務職員・金東日さんからのメッセージ

不当解雇と闘っている韓国羅州税務署の金東日さんから震災直後に励ましのメッセージをいただきました。一審で勝訴し4月28日には第二審の判決が出る予定ですが、韓国国税庁は敗訴した場合、大法院（最高裁）に上告すると見られており、全国税は支援を強めていきます。

日本の税務職員のみなさんへ

あまりにも大きい悲しみに、大きい衝撃に、涙さえ乾いてしまいました。大韓民国放送でも日本の地震報道は続いているし、新聞の地震報道は紙面の半分以上を占めています。どうすればいいのでしょうか?助ける方法はないのだろうか?

お母さんが「子どもの手を握っていたが、押し寄せる水の力によって子どもの手を放した」と涙を浮かべるインタビューに私も涙を流しています。

言葉を切り出すことができず、どんな言葉で慰労できるのか浮かびません。

あまりにも残酷な様相にただ涙が流れます。この世のどんな言語でも慰労することが出来ないことが切ないです。

しかし、この言葉を日本の全国民に差し上げたいです。

力を出してください。危機を乗り越えて、立ち上がってください。

大韓民国の国民みんなが気遣っています。

国税職員全てが日本の国税庁職員と職員の家族たちの無事を祈っています。

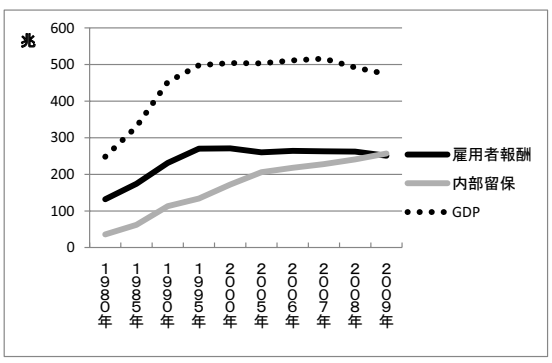
“税務の職場”何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも一一〇番」を常時設置しています（電話とFAXは上記の番号までどうぞ）。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

一目瞭然、横ばいの賃金と右肩上がりの内部留保 内部留保を還元し、賃上げと雇用確保で景気回復を



年度	雇用者報酬	経常利益	内部留保	GDP
1980年	132兆円	9兆円	36兆円	248兆円
1985年	174兆円	11兆円	62兆円	330兆円
1990年	231兆円	19兆円	113兆円	452兆円
1995年	270兆円	14兆円	134兆円	498兆円
2000年	271兆円	19兆円	172兆円	504兆円
2005年	260兆円	29兆円	206兆円	503兆円
2006年	264兆円	32兆円	218兆円	511兆円
2007年	263兆円	32兆円	228兆円	516兆円
2008年	262兆円	19兆円	241兆円	492兆円
2009年	251兆円	18兆円	257兆円	474兆円

詰将棋

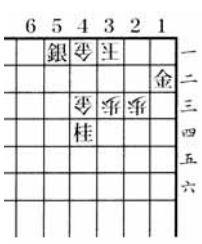
〈出題〉九段　西村　一義

中級クラス

〈ヒント〉

桂の活用がポイントです。

（10分で二段）



そろばん弾

東日本大震災から一か月以上経つのに復興の歩みは遅々として被害の実態さえ掴みきれていない▼被災から一度も風呂に入れていない避難所が多数あることも報道された。政府の対応の遅れに対し、多くのボランティアが支援に参加し義援金も多数寄せられている。国民の復興を願う熱い気持ちが伝わる▼福島第一原発の事故は、東電任せで終息の見通しすら立たず復興に影を落とす。歴代の政権により「安全神話」と「地域振興」を両輪に進められた原発設置。ロックシンガーの故・忌野清志朗が20年前「サマータイム・ブルース」で批判した原発は37基。それが54基に▼いま被災住民の立場に立った復興計画と日本社会のあり方が問われている。

復興財源、大企業内部留保に2%課税を

国民のための財務金融行政転換求め

2011年財務・金融共同行動4月15日実施、要望実現迫る

今年で27年目を迎えた財務・金融共同行動は、東日本大震災の甚大な被害を考慮し、例年のような大規模な宣伝活動を控えました。

当日は、午前10時30分から金融庁と日本銀行、11時から全国銀行協会と財務省、そして衆参の財務金融委員に対して要請行動を行いました。

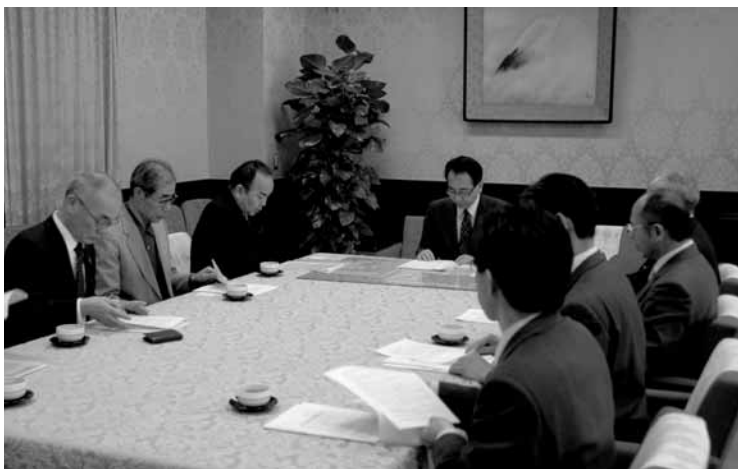
財務省では、宮垣実行委員長、全国税・全税関両委員長のほか、全日本年金者組合・東京靴工組合・全国金融労組連合会・全国金融産業労組・郵政産業労組の代表者が五十嵐文彦財務副大臣に要請を行いました。

全国税の藤平委員長は五十嵐副大臣に対し、①税務行政は困難性を増している一方で、職員構成のゆがみから中高年職員の処遇は閉塞状況にある。組合所属による人事差別は、解消されていないばかりか、今年3月には全国税組合員に対し6級ポストの特別調査官の仕事をさせておきながら、給与面では5級で退職時期を迎えさせるという新たな手法の差別が行われた。国税職員の処遇改善についての配慮と、「負の遺産」ともいえる差別を根絶するよう国税庁を督励してほしい、②国税庁の非常勤職員の「3か月更新」が、昨年の9月10日に廃止され、一年間の雇用期間となった。ご尽力にお礼を申し上げたい。

併せて、現行制度の雇用更新が今年3月に初めて行われたが、全国で予算を理由にした雇い止めがいくつも行われ、労働組合の力で跳ね返してきた。職場で必要不可欠な職員を突然解雇することをやめるよう指導していただきたい、と要請しました。

さらに、財務大臣あての「東日本大震災等に関わる申入書」を提出し、その中で、震災復興臨時法人特別税（仮称）を設け、大企業の内部留保に対し2%の課税を行うことを要望しました。

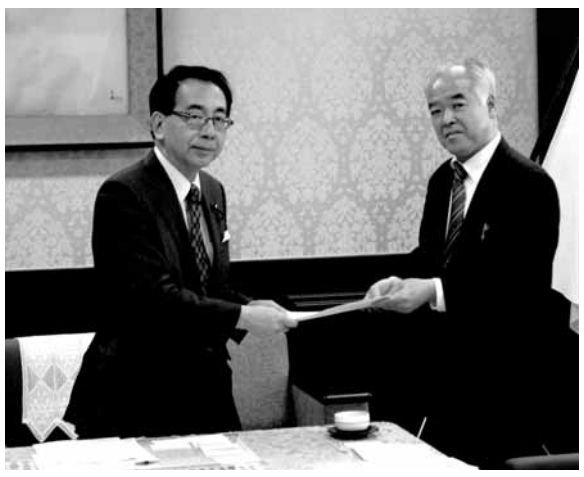
また、当日は各党の財務金融委員会理事に対して「東日本大震災等に関わる要請書」と「税制改革の提言」（2011年版）を配布して、「今こそ応能負担の原則を貫くべき」との要請行動も行いました。



五十嵐副大臣に要請を行う宮垣実行委員長（国公労連委員長・左から三人目）と実行委員の面々。

【実行委員会参加団体】

国民春闘共闘会議、政府系金融機関労働組合、全国金融産業労働組合、全国金融産業労働組合連合会、全国港運海貨物流労働組合協議会、全国税労働組合、全国税労働組合関東信越地方連合会、全国税労働組合東京地方連合会、全国税関労働組合、全国税関労働組合東京支部、全国税関労働組合横浜支部、全日本年金者組合、千代田区春闘共闘会議、千代田区労働組合協議会、千代田区労働組合連合会、東京靴工組合本部、東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議、東京港湾関係労働組合協議会、東京春闘共闘会議、東京土建一般労働組合、特殊法人等労働組合連絡協議会、日本国家公務員労働組合連合会、農民運動全国連合会、郵政産業労働組合、横浜港湾労働組合協議会　（50音順）



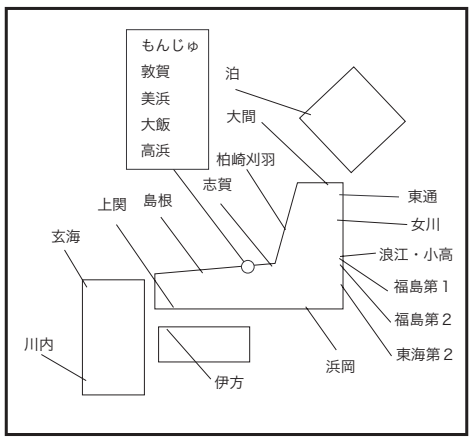
「東日本大震災等に関わる要請書」を五十嵐副大臣に手交する藤平和良全国税委員長

原発から自然エネルギーへの転換を！核兵器のない世界へ共に歩きましょう

「安全ですか?」と聞くと「安全です」という。

唯一の被爆国である日本の原子力初発電は1963年ですが、当初からその安全性が懸念されてきました。しかし、原発推進の自公政権は原発「安全神話」を振りまき2030年までにさらに14基以上を増設する計画を打ち出し、民主党政権もそれを推進しています。しかし、福島第一原発の事故を受け世界的には見直しが進められています。

核兵器廃絶と共に原発頼りのエネルギー政策の見直しが今こそ求められています。



狭く地震の多いこの国に54基もの原発が稼働している（図は計画中・建設中を含む）。

非常勤職員さんへ加入呼びかけのパンフレットができました

全国税が行った非常勤職員アンケートに寄せられた声を特集。各地で雇い止めを撤回させたことなど紹介しています。最寄りの組合員が配布します。

北から南から

情報を速やかに

【東京地連】

今回の大震災を通じて、危機管理体制が機能不全であることを痛感させられました。地震発生当日、庁・局では避難の指示と帰宅の指示が出されましたが、ほとんどの署では避難もせず（指示もされず）、納税者の避難誘導もされませんでした。5時になるまで職員には一切の情報も指示も発せられない署も多数ありました。

今回の震災を教訓に職員と納税者の安全を第一に据えた総合的な防災マニュアルの作成と、局から署へ、署から職員への正確な情報伝達、情報に対する認識をどう一致させるのか対策が急がれます。

淀川十景より

【近畿・北大阪支部】

今年も申告書不送付の苦情が相次ぎました。特にコールセンターから回された電話は、納税者の怒りがすでにピーク。苦情に対応した職員は延々とボロクソに言われ、謝りっぱなしでグッタリ。「その間の自分の仕事は誰がしてくれるんや！」「コールセンターで派遣やバイトさんを雇うより苦情処理専門の人を雇って欲しいワ」「それより、これまでどおり、申告書を送ったらええんちゃうの」。みなさんはどう思いますか。

ずっとウソだった

【東京・神田分会】

いま、斉藤和義さんの替え歌「ずっとウソだった」が反響を呼んでいます。元歌は自身の「ずっと好きだった」。「教科書の落書きはギターの絵と君の顔」…16歳の甘酸っぱい思い出を語る歌でした。それが大変身です。《この国を歩けば原発が54基／教科書もCMも言ってたよ　安全です（中略）俺たちを騙して　言い訳は「想定外」／（中略）ずっとウソだったんだぜ／やっぱ　ばれてしまったな／ホント　ウソだったんだぜ（中略）風に舞う放射能はもう止められない何人が被曝すれば気がついてくれるの？／この国の政府》後略

原発告発の先駆けの歌手は故・忌野清志朗さんでしょうか。「サマータイム・ブルース」で、東海地震が来るのに原発はまだまだ増えると歌い発売は中止。

福島第一原発の事故は、「レベル7」にあたるチェルノブイリ級の深刻な事故と評価されました。

詰将棋

〈解答〉

▲3二歩△同金▲同桂成△同玉▲4四桂△4一玉▲5二金△3一玉▲4二銀成△同金▲3二歩△同金▲同桂成△同玉▲4二金打まで15手詰。

〈解説〉

▲3二歩以下金を取り、5手目▲4四桂で△4一玉と追い、9手目の▲4二銀成で△同金と取らせて▲3二歩が好手順でピッタリ決まる。